

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成22年5月27日 (2010.5.27)

【公開番号】特開2009-130468(P2009-130468A)  
 【公開日】平成21年6月11日 (2009.6.11)  
 【年通号数】公開・登録公報2009-023  
 【出願番号】特願2007-300995(P2007-300995)  
 【国際特許分類】

H 0 4 B 1/38 (2006.01)

H 0 1 Q 1/24 (2006.01)

H 0 4 M 1/02 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 B 1/38

H 0 1 Q 1/24 Z

H 0 4 M 1/02 C

【手続補正書】

【提出日】平成22年4月9日 (2010.4.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

アンテナを収容する第 1 の筐体と、前記第 1 の筐体と少なくとも開閉可能に連結される第 2 の筐体と、を有する無線通信装置において、

少なくとも前記アンテナと電氣的に導通し、前記第 1 の筐体に配置される導電性の第 1 の容量結合部材と、

前記第 2 の筐体に配置され、前記第 1 の容量結合部材と容量結合する導電性の第 2 の容量結合部材と、を備え、

前記第 1 の容量結合部材と前記第 2 の容量結合部材とは、少なくとも前記第 1 の筐体と前記第 2 の筐体とが開状態のときに、互いに対向するように配置される、

ことを特徴とする無線通信装置。

【請求項 2】

前記第 1 の筐体に配置され、少なくとも前記アンテナと電氣的に導通する第 1 の導電部材と、

前記第 2 の筐体に配置され、前記第 1 の筐体からの配線が接地する第 2 の導電部材と、をさらに備え、

前記第 1 の容量結合部材は、前記第 1 の導電部材と導通するよう前記第 1 の筐体に配置され、

前記第 2 の容量結合部材は、前記第 2 の導電部材と導通するよう前記第 2 の筐体に配置される、

ことを特徴とする請求項 1 に記載の無線通信装置。

【請求項 3】

前記第 2 の容量結合部材は、前記第 1 の筐体と前記第 2 の筐体とを開閉可能に連結するために前記第 2 の筐体に構成された導電性の連結部材によって構成される、

ことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の無線通信装置。

【請求項 4】

前記第 2 の導電部材は、前記第 2 の容量結局部材と電氣的に導通するよう前記第 2 の筐体に配置される、

ことを特徴とする請求項 2 または 3 に記載の無線通信装置。

【請求項 5】

前記第 1 の容量結局部材は、前記第 1 の導電部材によって構成され、

前記第 2 の容量結局部材は、前記第 2 の導電部材と電氣的に導通するよう前記第 2 の筐体に配置される、

ことを特徴とする請求項 2 乃至 4 のいずれか 1 項 に記載の無線通信装置。

【請求項 6】

前記第 1 の導電部材および前記第 2 の導電部材は、前記第 1 の筐体と前記第 2 の筐体とが閉状態のときに、互いに対向するように配置される、

ことを特徴とする請求項 2 乃至 5 のいずれか 1 項 に記載の無線通信装置。

【請求項 7】

前記無線通信装置は、折り畳み式の移動体通信端末である、

ことを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 項 に記載の無線通信装置。

【請求項 8】

前記第 1 の容量結局部材及び前記第 2 の容量結局部材のうち少なくとも一方は、それぞれ前記第 1 の筐体及び前記第 2 の筐体を補強する補強用の板によって構成される、

ことを特徴とする請求項 1 乃至 7 のいずれか 1 項 に記載の無線通信装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 4】

前記無線通信装置は、折り畳み式の移動体通信端末であることが望ましい。

また、上記無線通信装置において、

前記第 1 の容量結局部材及び前記第 2 の容量結局部材のうち少なくとも一方は、それぞれ前記第 1 の筐体及び前記第 2 の筐体を補強する補強用の板によって構成されていてもよい。